

第1 監査の対象

社会福祉法人春日井市社会福祉協議会(以下「協議会」という。)

第2 監査の期間

令和7年1月6日から令和7年3月18日まで

第3 監査の方法

協議会における出納その他の事務が関係法令等に基づき適正に行われているかについて、春日井市監査基準に準拠し、主として令和6年度の関係書類を調査するとともに、関係職員から説明の聴取及び現地調査を行った。

なお、監査は次のとおり主な着眼点を設定し、対象となる事項について調査を行った。

1 所管課に関する事務

- (1) 出資による権利は財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか。
- (2) 出資団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導監督を行っているか。

2 協議会に関する事務

- (1) 定款、経理規程等の諸規程は整備されているか。
- (2) 出資目的に沿った事業運営が行われているか。
- (3) 経営成績及び財政状態は良好か。
- (4) 会計経理及び財産管理は適切か。
- (5) 資金の運用は適切で、経費節減は図られているか。
- (6) 関係帳票の整備・記帳及び領収書等の証拠書類の整備・保存は適切か。

第4 監査の結果

協議会は、出資目的に沿って事業が運営され、調査を行った事項はおおむね適正に執行されていると認めた。しかし、次のとおり注意を要する事項が見受けられたので、

速やかに適切な措置を講じられたい。

なお、指摘事項は、業務の執行が法令等の定めに反しているものなど重要と判断するものを是正事項とし、それ以外のものは注意事項と区分した。

1 注意事項

(1) 協議会に関する事務

ア 契約事務が適切でなかったもの

次の2件について、社会福祉法人春日井市社会福祉協議会経理規程に基づき、適正な事務処理をされたい。

(ア) 車いす2台の購入始め2件の契約について、契約金額が2人以上の者から見積りを徴さなければならない額を超えていたものの、特段の理由なく1者から見積りを徴していた。(地域支援課、福祉の里)

(イ) 令和6年度予算で対応すべき相談支援システムの改修について、令和5年度中に契約が締結されていた。(総合支援課)

イ 手当の支給に誤りがあったもの

職員の時間外勤務手当の算定誤りにより過支給となっているものがあった。

社会福祉法人春日井市社会福祉協議会職員給与規程に基づき、適正な事務処理をされたい。(第一希望の家)

第5 協議会の概要

1 概況

(1) 設立目的

協議会は、春日井市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

(2) 組織(令和6年12月1日現在)

ア 理事会(会長1名、副会長2名、常務理事1名、理事6名)、 監事3名

イ 評議員会(評議員24名)

ウ 職員数385名

(市派遣職員2名、協議会職員92名、嘱託職員69名、臨時職員222名)

(3) 市との関係

協議会は、社会福祉法第 109 条において、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と位置づけられ、昭和 54 年に社会福祉法人格を有して以来、市民及び関係団体・機関等の参加と協力を得て、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、地域福祉の推進と福祉ニーズに対応した事業を展開している。また、市の指定管理者として母子の家を始め多数の福祉施設の管理運営、市からの受託事業の実施など、総合的に社会福祉事業を推進している。

平成 20 年 10 月 1 日には、組織の強化と事業の充実を目的に春日井市社会福祉事業団と合併し、当該事業団に市が出資していた基本財産 1,000 万円を引継ぎ、市の出資割合が 76.9%となっている。

2 主な事業内容と事業状況(令和 5 年度)

(1) 総務課

ア 法人運営事業

- (ア) 評議員会・理事会等の開催
- (イ) 職員研修の充実・強化
- (ウ) 社会福祉基金事業等への寄附金
- (エ) 広報、啓発活動の推進
- (オ) 福祉サービスに関する苦情解決

イ 子どもの家事業(利用許可人数 1,937 人、利用延人数 340,126 人)

(2) 地域支援課

ア 地域福祉事業

- (ア) 会員募集の推進(件数 43,568 件、金額 14,375,802 円)
- (イ) 地区社会福祉協議会への支援
 - ・一般事業(45 地区、助成金 10,884,400 円)
 - ・高齢者等サロン事業(36 地区、ボランティア 1 団体)
 - ・子育て支援サロン事業(13 地区)
 - ・地域見守り事業(7 地区)
 - ・モデル事業(27 地区 49 事業)
 - ・各種会議・研修会等の開催(会長会議 2 回、ブロック連絡会 5 回など)

(ウ) ボランティア活動の推進

- ・ボランティアセンター

(登録者数 1,853 人：内訳 団体 122 団体、個人 44 人)

- ・ボランティア活動保険(加入者数 1,451 人)
- ・ボランティア相談(相談人数 866 人、ボランティアコーディネーター 7 人)
- ・ボランティアの養成
- ・おもちゃ図書館事業の実施(開催回数 26 回、参加者数 162 人)

(エ) 福祉教育の充実、総合学習の支援

- ・車椅子体験 14 回、手話体験 18 回、点字体験 16 回、ガイドヘルプ 17 回、シルバー疑似体験 18 回、要約筆記 1 回、知的障がいに関する講義 1 回、視覚障がい当事者講話 7 回、認知症の理解 2 回、子育て疑似体験 3 回

(オ) 災害救援のための体制強化

- ・災害救援ボランティア体験研修会(参加者数 122 人)

(カ) 物品貸出事業

- ・車椅子 103 件、福祉ビデオ 4 件、カラーリング・輪投げ等 96 件

(キ) 各種福祉行事の開催

- ・地域共生社会推進大会(参加者数 表彰 70 人、講演 61 人)
- ・福祉を考える映画会(参加者数 537 人)

(ク) 社会福祉関係団体への支援

- ・団体助成 24 団体 2,096,000 円
- ・事業助成 5 事業 593,600 円

イ 地域福祉コーディネーター事業

(ア) 生活支援等サービスの啓発と資源開発

(相談・対応件数 642 件、住民主体サービス立ち上げ 28 件)

(イ) 地域福祉活動事業費助成(19 団体 19 事業)

(ウ) 認知症の啓発と地域支援の取組みの推進

- ・認知症サポーター養成講座 22 回
- ・認知症徘徊模擬訓練 1 回

(3) 福祉サービス課

ア 生活福祉資金貸付事業(相談件数 835 件、貸付件数 86 件)

イ 日常生活自立支援事業

- ・契約者数(高齢者 20 人、障がい者 26 人)
- ・生活支援員登録者数 34 人

ウ にこにこヘルプサービス事業

- ・利用世帯 94 世帯
- ・ヘルパー登録者数 135 人

エ 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業

- ・入居状況：入居世帯数 57 世帯、入居人数 64 人
- ・援助状況：安否確認(家庭訪問 3,001 回、電話訪問 465 回)、
家事援助(家事 98 回、取次 10 回)、生活指導(指導 56 回、相談 2 回)

オ 高齢者・障がい者権利擁護センター

(相談件数 874 件、市民後見人相談・支援 245 件)

カ 訪問型緩和基準サービス事業

- ・指定事業(利用者数 129 人)
- ・ヘルパー登録者数 59 人

キ その他福祉サービス事業

(ア) 家具等転倒防止器具取付事業(利用世帯数 22 世帯、取付器具数 212 個)

(イ) 共同募金事業への協力

(一般募金 23,954,120 円、歳末たすけあい募金 150,488 円)

(4) 総合支援課

ア 地域包括支援センター東部

- ・総合相談支援業務(件数 2,593 件)
- ・包括的・継続的ケアマネジメント業務(件数 40 件)
- ・権利擁護(件数 94 件)
- ・高齢者虐待通報(件数 13 件)
- ・第 1 号介護予防支援事業(件数 1,303 件)

イ 基幹相談支援センター

- ・相談(件数 4,150 件)
- ・虐待防止ホットライン(通報届出件数 24 件)

ウ 基幹型地域包括支援センター

- ・介護予防ケアマネジメント業務(支援件数 50 件)
- ・総合相談(支援件数 711 件)
- ・権利擁護業務(高齢者虐待対応件数 2,130 件)
- ・包括的・継続的ケアマネジメント業務(支援件数 34 件)
- ・地域ケア会議開催業務(支援件数 135 件)
- ・認知症初期集中支援チーム(支援件数 666 件)

エ 生活困窮者自立支援事業

- ・支援(件数 1,893 件)
- ・プラン策定(作成件数 118 件、評価件数 112 件)
- ・住居確保給付金(決定件数 15 件)
- ・就労支援(生活保護受給者等就労自立促進事業 110 件)
- ・家計改善支援(相談件数 38 件)

オ 計画相談支援事業等

(ア) 指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業
(契約者数 障がい者 139 人、障がい児 4 人)

(イ) 福祉電話事業(利用者数 24 人)

(5) 母子の家(定員 9 世帯、入所者 3 世帯 9 人)

(6) 総合福祉センター

ア 総合福祉センター(利用件数 67,288 件、利用人数 166,862 人)

イ 福祉文化体育館(利用件数 1,929 件、利用人数 25,609 人)

(7) 福祉の里(総利用人数 152,615 人)

(8) 第一希望の家

ア 児童発達支援事業(契約人数 40 人、利用延人数 2,244 人)

イ 保育所等訪問支援事業(契約者数 40 人、訪問件数 72 件)

ウ 指定障害児相談支援事業(契約者数 76 人)

エ 生活介護事業(契約人数 18 人、利用延人数 3,006 人)

オ 第 1 号通所事業(契約人数 39 人、利用延人数 2,287 人)

(9) 第二希望の家

ア 児童発達支援事業(契約人数 13 人、利用延人数 1,496 人)

イ 生活介護事業(契約人数 11 人、利用延人数 2,024 人)

(10) 福祉作業所

ア 生活介護及び就労継続支援事業(通所者：定員 70 人、契約人数 59 人)

3 決算状況

協議会の令和 5 年度の資金収支計算書(第 1 表)、事業活動計算書(第 2 表)、貸借対照表(第 3 表)は次のとおりである。

協議会の令和 5 年度の収支状況は、112,024,183 円の資金残高、111,428,114 円の次期繰越活動増減差額があり、収支の面では黒字となっている。

第1表 資金収支計算書

自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日

(単位：円)

		勘 定 科 目	金 額
事業活動による収支	収入	会費収入	14,375,802
		寄附金収入	1,544,650
		経常経費補助金収入	201,220,369
		受託金収入	1,221,091,721
		事業収入	642,630
		介護保険事業収入	22,077,840
		児童福祉事業収入	173,833,242
		就労支援事業収入	5,444,300
		障害福祉サービス等事業収入	5,958,504
		受取利息配当金収入	589,984
		その他の収入	21,517,528
		事業活動収入計(1)	1,668,296,570
	支出	人件費支出	1,263,900,891
		事業費支出	179,510,144
		事務費支出	179,235,216
		就労支援事業支出	7,315,815
		助成金支出	22,794,738
		負担金支出	1,264,250
		支払利息支出	7,338
流動資産評価損等による資金減少額		30,650	
事業活動支出計(2)	1,654,059,042		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,237,528	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入	0
		施設整備等収入計(4)	0
	支出	固定資産取得支出	1,420,375
		ファイナンス・リース債務の返済支出	697,038
		施設整備等支出計(5)	2,117,413
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,117,413	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	30,782,877
		その他の活動による収入	4,699,080
		その他の活動収入計(7)	35,481,957
	支出	基金積立資産支出	1,089,276
		積立資産支出	45,444,941
		その他の活動支出計(8)	46,534,217
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 11,052,260	
予備費支出(10)		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,067,855	
前期末支払資金残高(12)		110,956,328	
当期末支払資金残高(11)+(12)		112,024,183	

第2表 事業活動計算書

自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日

(単位：円)

		勘定科目	金額
サービス活動増減の部	収益	会費収益	14,375,802
		寄附金収益	1,544,650
		経常経費補助金収益	201,220,369
		受託金収益	1,221,091,721
		事業収益	642,630
		介護保険事業収益	22,077,840
		児童福祉事業収益	173,833,242
		就労支援事業収益	5,444,300
		障害福祉サービス等事業収益	5,958,504
		その他の収益	20,880,428
		サービス活動収益計(1)	1,667,069,486
	費用	人件費	1,298,915,832
		事業費	179,510,144
		事務費	179,235,216
		就労支援事業費用	7,315,815
		助成金費用	22,794,738
		負担金費用	1,264,250
		基金組入額	1,089,276
		減価償却費	3,880,246
徴収不能額		30,650	
サービス活動費用計(2)	1,694,036,167		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 26,966,681	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	589,984
		その他のサービス活動外収益	25,234,657
		サービス活動外収益計(4)	25,824,641
	費用	支払利息	7,338
		サービス活動外費用計(5)	7,338
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		25,817,303	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,149,378	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0
		特別収益計(8)	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0
		その他の特別損失	27,577,426
		特別費用計(9)	27,577,426
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 27,577,426	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 28,726,804	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)		139,700,518
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		110,973,714
	基本金取崩額(14)		0
	基金取崩額(15)		0
	その他の積立金取崩額(16)		10,884,400
	その他の積立金積立額(17)		10,430,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		111,428,114

第3表 貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
流動資産	371,562,822	流動負債	259,538,639
現金預金	312,615,129	事業未払金	109,695,767
事業未収金	40,122,810	未返還金	122,429,432
立替金	48,030	預り金	11,166,503
前払金	3,977,778	職員預り金	15,945,618
仮払金	14,799,075	前受金	221,600
固定資産	1,131,734,794	仮受金	79,719
基本財産	13,000,000	固定負債	565,322,980
定期預金	13,000,000	リース債務	292,690
その他の固定資産	1,118,734,794	退職給付引当金	565,030,290
機械及び装置	108,601	負債の部合計	824,861,619
車両運搬具	1,929,157	純資産の部	
器具及び備品	4,709,716	基本金	13,000,000
有形リース資産	1	基本金	13,000,000
ソフトウェア	1,499,624	基金	471,866,742
退職共済預け金	86,956,125	社会福祉基金	471,866,742
退職給付引当資産	469,523,687	その他の積立金	82,141,141
社会福祉基金積立資産	471,866,742	地域福祉育成費積立金	10,430,000
地域福祉育成費積立資産	10,430,000	調整積立金	64,549,510
調整積立資産	64,549,510	備品等購入積立金	6,712,605
備品等購入積立資産	6,712,605	工賃変動積立金	449,026
工賃変動積立資産	449,026	次期繰越活動増減差額	111,428,114
		(うち当期活動増減差額)	△ 28,726,804
		純資産の部合計	678,435,997
資産の部合計	1,503,297,616	負債及び純資産の部合計	1,503,297,616